

半島振興対策地域の現状

平成24年6月
国土交通省国土政策局

半島振興に関する施策の成果と現状

法律上の措置

国の施策

成果と現状

(1) 基幹的な道路、空港等の整備

- 地方債についての配慮(第8条)
- 半島循環道路等の整備に要する経費の特例(第10条)
- 基幹的な市町村道等の都道府県による代行整備(第11条)

- 道路整備事業について充当率75%(平成24年)の半島振興道路整備事業債を発行することが可能。
- 半島振興道路等に指定された都道府県道又は市町村道の舗装そのほかの改築に関する補助率の特例を措置
- 基幹的な市町村道等について、都道府県の代行整備を可能とする。

- 半島循環道路の整備状況(道路改良率)
H元: 79.2%→平5: 83.8%→平17: 90.8%→平22: 91.7%
- 基幹市町村道の舗装率
昭60: 59.3%→平7: 73.4%→平17: 75.9%→平22: 77.3%
- 高速交通機関からのアクセス時間

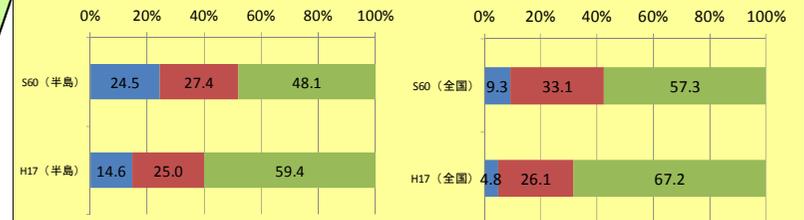
	高速道路のIC	空港	新幹線の停車駅
H元	122分	125分	233分
H11	72分	101分	183分
H24	56分	96分	142分

(2) 産業の振興

- 生産基盤の強化、地域特産物の開発、観光業との連携等の推進について適切な配慮(第13条の2)
- 租税特別措置法の定めるところにより、半島地域の振興に必要な措置を講ずること。(第16条)
- 地方税法により、地方税の不均一課税をした場合において、当該不均一課税に伴う減収額のうち一定割合を基準財政収入額となるべき額から控除(第17条)

- 土地改良法に基づく補助率の特例措置、中山間地域等直接支払交付金等の事業における半島地域を含む条件不利地域を対象とした施策の実施 など
- 所得税、法人税の特別償却制度(対象業種: 製造業及び農林水産物等販売業)
- 地方税の不均一課税(対象業種: 製造業及び旅館業)に伴う減収補填

- 農家戸数
平12: 279,914戸→平17: 240,043戸→平22: 216,630戸
(対全国比) (9.0%) (8.4%) (8.6%)
- 漁業経営主体数
平10: 150,586戸→平15: 132,417戸→平22: 115,196戸
(対全国比) (30.3%) (30.1%) (29.1%)
- 産業別就業者人口



(3) 生活環境の整備

- 国は、半島振興計画に基づく事業の実施に関し必要な財政金融上の措置を講ずるよう配慮(法第6条関係)

- 水道の広域的な整備を図る広域化促進地域水道施設整備費補助金の採択基準を緩和
- 下水道事業による生活環境の整備

- 上水道整備率
昭60: 90.0%→平7: 94.2%→平12: 94.1%→平20: 93.8%(93.9%)
- 水洗化率
平2: 5.2%→平5: 12.4%→平13: 26.3%→平22: 49.6%(47.7%)

※上水道整備率(平20)・水洗化率(平22)は、現市町村域で集計している数値(イタリック)と現市町村域の一部に半島地域を含む市町村を除外した数値(カッコ書き)の2通りを明記している。

目 次

1.	土地	1
2.	人口	4
3.	労働	9
4.	所得	13
5.	交通施設	15
6.	産業全般	18
7.	農業	20
8.	水産業	22
9.	工業	24
10.	水資源の開発・利用	27
11.	衛生	29
12.	住居	30
13.	医療	31
14.	教育	33
15.	文化	35
16.	その他	36

(留意点)

- (1) 各指定地域に係る数値については、特段の断りがない場合は、平成24年4月1日現在の地域の指定状況に基づいて算定している。
- (2) 特段の記載がない場合、市町村合併が行われた半島地域については、合併前の旧市町村ベースで数値を算定している。

1-1 半島地域と過疎地域との重複率

半島地域は、市町村数の67%、人口の46.5%が過疎地域と重複している。

	半島地域 市町村数	過疎地域 市町村数	過疎地域との重複率	
			(市町村数)	(人口)
合計	194	130	67.0%	46.5%
渡島	17	14	82.4%	59.7%
積丹	8	6	75.0%	58.0%
津軽	8	6	75.0%	80.5%
下北	9	7	77.8%	43.2%
男鹿	4	2	50.0%	60.6%
南房総	9	4	44.4%	25.8%
能登	13	6	46.2%	25.7%
伊豆中南部	8	5	62.5%	30.9%
紀伊	57	35	61.4%	36.5%
丹後	4	3	75.0%	27.0%
島根	2	1	50.0%	9.0%
江能倉橋島	2	2	100.0%	72.4%
室津大島	4	3	75.0%	36.3%
佐田岬	3	3	100.0%	90.7%
幡多	6	4	66.7%	36.8%
東松浦	3	2	66.7%	20.6%
北松浦	5	3	60.0%	54.0%
島原	4	2	50.0%	64.7%
西彼杵	2	2	100.0%	63.9%
宇土天草	5	3	60.0%	69.2%
国東	4	3	75.0%	75.7%
大隅	12	11	91.7%	62.9%
薩摩	7	5	71.4%	69.8%

注1) 平成24年4月1日現在の地域指定の状況に基づいている。

注2) 半島地域の市町村数の合計値には、松浦市（一部地域が、東松浦地域と北松浦地域に指定）及び鹿児島市（一部地域が、大隅地域と薩摩地域に指定）の重複計上を排除している。

1. 土地

1-2 総面積

半島地域は、我が国の国土面積の約1割を占めている。また、可住地面積の割合は、全国平均に比べて低い。

	面積	可住地面積	可住地面積比率
	km ²	km ²	%
全国	377,950.1	127,136.9	33.6
半島地域	36,964.9	10,271.9	27.8
対全国比 (%)	9.8	8.1	—
過疎地域	216,320.9	—	—
離島地域	5,206.2	—	—
渡島	6,076.3	1,092.8	17.0
積丹	1,340.8	267.0	20.4
津軽	1,398.8	616.1	44.2
下北	2,083.5	475.4	22.8
男鹿	491.0	340.9	69.5
南房総	1,188.7	522.6	43.7
能登	2,403.8	812.6	33.7
伊豆中南部	983.6	182.9	19.0
紀伊	10,038.2	1,861.8	18.5
丹後	840.1	181.1	23.2
島根	339.8	121.5	25.9
江能倉橋島	174.1	76.3	40.8
室津大島	347.4	157.7	45.9
佐田岬	268.7	123.2	45.7
幡多	1,238.1	214.7	17.9
東松浦	272.4	172.3	63.3
北松浦	772.2	331.6	43.4
島原	482.9	273.4	56.7
西彼杵	399.0	167.5	34.7
宇土天草	1,007.6	384.5	40.8
国東	877.7	363.2	41.4
大隅	2,539.7	913.4	35.7
薩摩	1,400.5	619.6	43.7

資料) 面積については、国土地理院「平成22年全国都道府県市区町村別面積調」及び農林水産省「2010年世界農林業センサス」
可住地面積については、農林水産省「2010年世界農林業センサス」

1-3 海岸線延長

半島地域は入り組んだ海岸が多いため海岸線延長が長くなっており、全国の海岸線の内、約1/4を占めている。

地域名	海岸線延長 km
全 国	34,631.1
半島地域計	8,487.8
対全国比（%）	24.5

資料) 国土交通省河川局海岸室「海岸統計」(平成14年4月)

注1) 「海岸線」とは、我が国の全ての満潮時の海岸線(各地域の海岸線延長には島嶼を含む。)である。

注2) 「半島地域」には、佐世保市浅子地区(北松浦地域)、鹿児島市東桜島地区(大隅地域)は含んでいない。

2. 人口

2-1 総人口

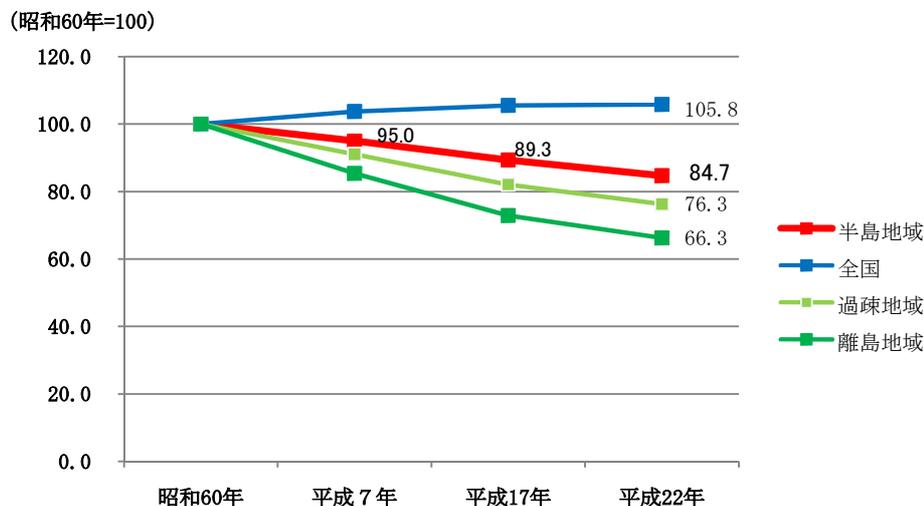
半島地域には、総人口の約3.4%が居住している。

	昭和60年 人	平成7年 人	平成17年 人	平成22年 人
半島地域	5,087,145	4,832,151	4,544,044	4,309,405
全国	121,048,923	125,570,246	127,767,994	128,057,352
対全国比 (%)	4.2	3.8	3.6	3.4
過疎地域	13,538,778	12,325,572	11,115,887	10,325,622
離島地域	583,786	498,431	425,456	386,771
渡島	250,721	228,556	214,204	201,475
積丹	74,510	66,014	59,942	55,069
津軽	190,031	173,547	163,332	151,481
下北	144,142	132,835	125,635	119,454
男鹿	75,720	72,005	68,227	63,862
南房総	310,237	295,134	275,664	264,342
能登	425,295	403,509	379,537	361,662
伊豆中南部	135,925	130,084	118,786	111,238
紀伊	1,364,962	1,348,670	1,291,206	1,231,371
丹後	130,467	121,445	111,859	104,850
島根	76,936	71,921	66,418	63,069
江能倉橋島	68,277	59,493	50,691	45,983
室津大島	92,732	83,221	75,228	70,637
佐田岬	82,327	71,735	61,866	57,042
幡多	107,158	100,234	93,759	87,578
東松浦	112,865	111,543	106,122	104,770
北松浦	181,409	173,174	162,123	154,675
島原	187,450	172,078	160,090	150,816
西彼杵	83,311	77,891	70,154	65,332
宇土天草	220,471	205,789	191,615	179,699
国東	126,976	121,393	120,527	116,212
大隅	339,180	321,688	302,616	286,974
薩摩	306,043	290,192	274,443	261,814

資料) 総務省「国勢調査」

2-2 人口増減率

昭和60年からの25年間で半島地域の人口は、15%以上減少している。



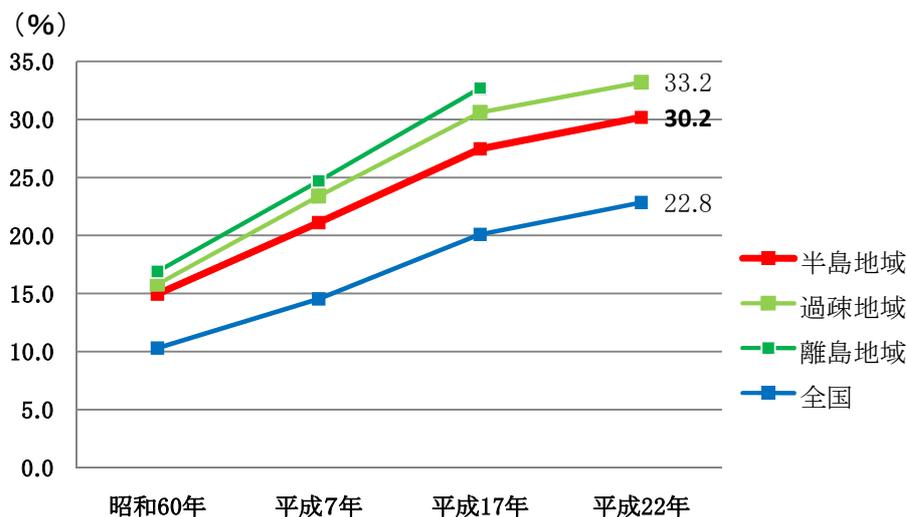
	対昭和60年比				対昭和60年比		
	平成7年 %	平成17年 %	平成22年 %		平成7年 %	平成17年 %	平成22年 %
半島地域	95.0	89.3	84.7	丹後	93.1	85.7	80.4
全国	103.7	105.6	105.8	島根	93.5	86.3	82.0
対全国比 (%)	91.6	84.6	80.1	江能倉橋島	87.1	74.2	67.3
過疎地域	91.0	82.1	76.3	室津大島	89.7	81.1	76.2
離島地域	85.4	72.9	66.3	佐田岬	87.1	75.1	69.3
渡島	91.2	85.4	80.4	幡多	93.5	87.5	81.7
積丹	88.6	80.4	73.9	東松浦	98.8	94.0	92.8
津軽	91.3	86.0	79.7	北松浦	95.5	89.4	85.3
下北	92.2	87.2	82.9	島原	91.8	85.4	80.5
男鹿	95.1	90.1	84.3	西彼杵	93.5	84.2	78.4
南房総	95.1	88.9	85.2	宇土天草	93.3	86.9	81.5
能登	94.9	89.2	85.0	国東	95.6	94.9	91.5
伊豆中南部	95.7	87.4	81.8	大隅	94.8	89.2	84.6
紀伊	98.8	94.6	90.2	薩摩	94.8	89.7	85.5

資料) 総務省「国勢調査」

2. 人口

2-3 高齢化率

半島地域の高齢化率は、全国平均を上回るペースで上昇しており、平成22年には30.2%となっている。



	昭和60年 %	平成7年 %	平成17年 %	平成22年 %		昭和60年 %	平成7年 %	平成17年 %	平成22年 %
半島地域	14.9	21.1	27.5	30.2	島根	15.5	22.1	28.9	31.2
過疎地域	15.8	23.4	30.6	33.2	江能倉橋島	17.2	23.8	31.8	36.3
離島地域	—	24.7	32.7	—	室津大島	21.1	29.4	35.1	37.7
全国	10.3	14.5	20.1	22.8	佐田岬	15.9	23.5	31.6	34.8
渡島	12.6	19.0	26.2	29.5	幡多	15.8	22.8	29.4	32.5
積丹	13.8	20.9	28.5	31.8	東松浦	12.8	17.9	23.4	25.2
津軽	12.6	19.3	27.1	30.1	北松浦	14.4	20.0	25.6	27.8
下北	10.8	16.8	23.6	26.3	島原	14.5	21.0	27.8	30.1
男鹿	12.5	18.5	25.9	29.4	西彼杵	14.5	21.5	28.9	31.6
南房総	16.1	22.7	29.6	33.0	宇土天草	15.9	22.7	28.9	31.3
能登	14.5	20.7	26.7	29.7	国東	18.6	25.2	29.7	31.8
伊豆中南部	15.2	22.1	30.1	34.2	大隅	15.2	22.1	29.4	30.9
紀伊	14.5	19.8	25.7	28.6	薩摩	17.8	24.4	29.4	31.0
丹後	16.5	22.7	28.9	31.7					

資料) 総務省「国勢調査」

注1) 高齢化率とは、当該地域の人口に占める65歳以上の高齢者数の割合である。

注2) 「半島地域」には、佐世保市浅子地区(北松浦地域)、鹿児島市東桜島地区(大隅地域)を含んでいない。

2-4 年少人口率

半島地域の年少人口率は、全国平均をやや下回る水準である。

	昭和60年 %	平成7年 %	平成17年 %	平成22年 %
半島地域	20.8	16.3	13.3	12.3
全国	21.5	15.9	13.7	13.1
過疎地域	15.8	14.4	12.9	11.3
離島地域	—	—	12.7	—
渡島	22.2	16.5	13.3	12.1
積丹	19.6	14.8	12.2	11.1
津軽	21.2	16.3	12.9	11.6
下北	24.2	17.8	14.0	12.7
男鹿	21.2	15.3	12.1	10.9
南房総	19.6	14.4	11.4	10.4
能登	21.2	15.5	13.2	12.2
伊豆中南部	19.3	14.0	11.5	10.4
紀伊	20.2	16.2	13.5	12.6
丹後	21.1	16.8	14.5	13.2
島根	20.0	15.9	12.7	11.8
江能倉橋島	18.7	13.4	9.8	8.9
室津大島	16.9	12.6	10.6	10.2
佐田岬	20.4	16.0	12.1	10.8
幡多	21.1	16.1	12.7	11.6
東松浦	22.8	18.5	15.5	14.8
北松浦	23.2	19.0	15.3	14.3
島原	22.5	18.4	14.4	13.1
西彼杵	21.6	17.1	12.9	11.1
宇土天草	21.4	17.3	14.1	12.9
国東	18.7	15.2	12.8	12.1
大隅	20.7	17.6	13.7	13.0
薩摩	20.1	16.6	13.2	12.4

資料) 総務省「国勢調査」

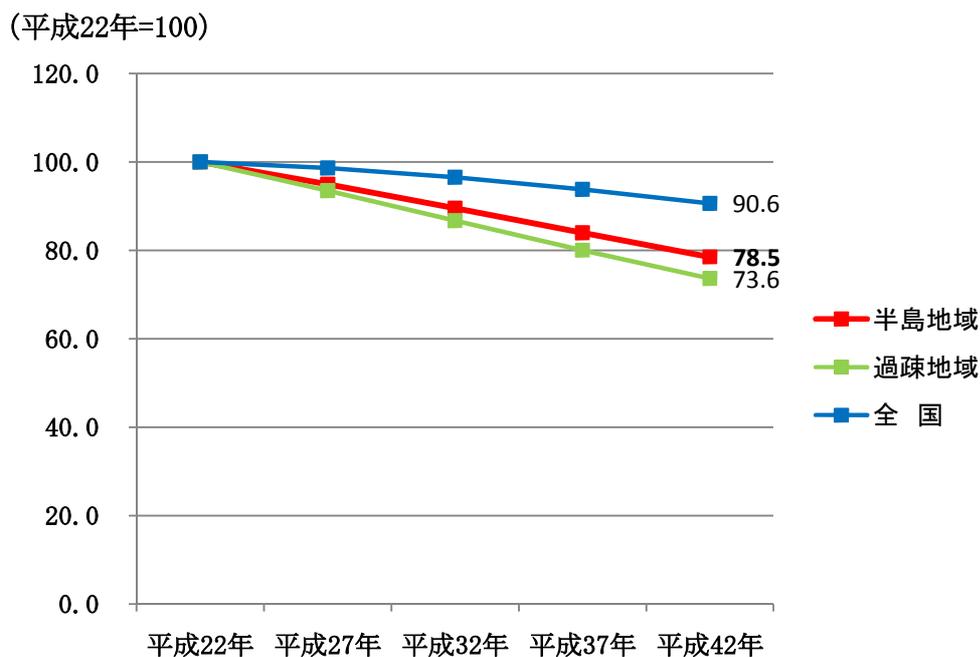
注1) 年少人口率とは、当該地域に人口に占める、0～14歳の年少者の割合である。

注2) 「半島地域」には、佐世保市浅子地区(北松浦地域)、鹿児島市東桜島地区(大隅地域)を含んでいない。

2. 人口

2-5 将来人口推計

半島地域の人口は、今後も全国を上回るペースで減少を続けていくことが見込まれている。



地域名	(平成17年) 人	平成22年 人	平成27年 人	平成32年 人	平成37年 人	平成42年 人
半島地域	4,546,614	4,366,716	4,146,306	3,908,234	3,666,015	3,427,576
過疎地域	9,787,442	9,190,092	8,589,991	7,966,506	7,352,228	6,765,961
全国	127,767,994	127,176,445	125,430,217	122,734,996	119,269,828	115,223,669

資料) 国立社会保障・人口問題研究所資料(平成17年度「国勢調査」結果に基づき、コーホート要因法により推計した推計値(平成19年5月))

3-1 就業者数

半島地域の就業者数は、減少傾向にある。

地域名	昭和60年	平成7年	平成12年	平成17年	平成17年 (対昭和60年比)
	人	人	人	人	
半島地域	2,446,748	2,409,709	2,283,653	2,165,183	0.88
全 国	58,357,232	64,141,544	62,977,960	61,505,973	1.05
対全国比 (%)	4.2	3.8	3.6	3.5	
渡島	114,230	112,782	108,937	100,362	0.88
積丹	35,546	32,976	30,316	28,744	0.81
津軽	90,566	85,211	82,112	75,977	0.84
下北	64,153	65,031	64,461	54,380	0.85
男鹿	36,255	35,190	34,151	30,141	0.83
南房総	154,765	151,848	139,180	135,126	0.87
能登	221,819	218,843	203,131	191,299	0.86
伊豆中南部	71,035	70,452	64,052	59,710	0.84
紀伊	645,375	665,998	637,163	611,608	0.95
丹後	72,545	67,830	61,479	57,941	0.80
島根	39,985	37,928	35,326	33,284	0.83
江能倉橋島	31,606	28,634	25,529	23,819	0.75
室津大島	46,101	41,677	37,002	34,760	0.75
佐田岬	39,876	35,994	32,445	30,020	0.75
幡多	51,249	48,714	46,110	42,943	0.84
東松浦	54,485	57,007	53,955	52,405	0.96
北松浦	80,318	85,197	80,900	78,121	0.97
島原	88,115	83,730	80,877	77,067	0.87
西彼杵	33,143	32,824	35,252	32,598	0.98
宇土天草	102,537	98,072	92,382	87,817	0.86
国東	63,550	61,227	59,194	57,602	0.91
大隅	165,393	156,316	148,200	142,404	0.86
薩摩	144,101	136,228	131,499	127,055	0.88

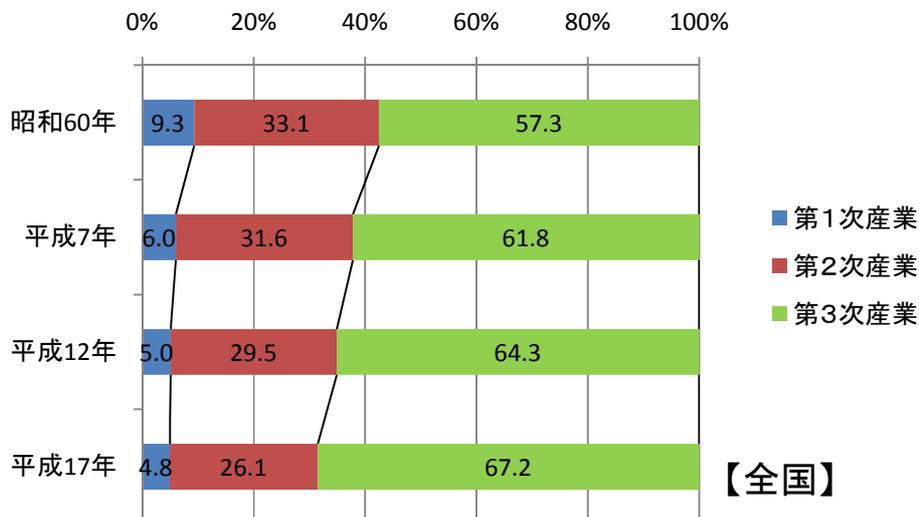
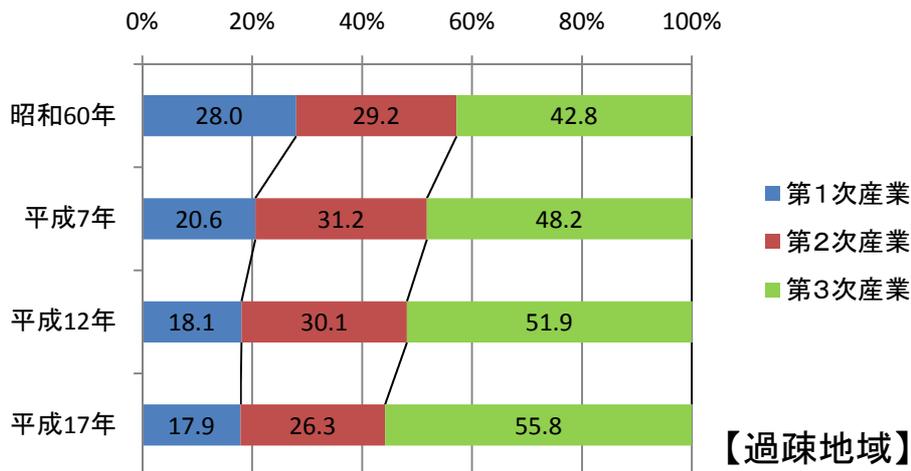
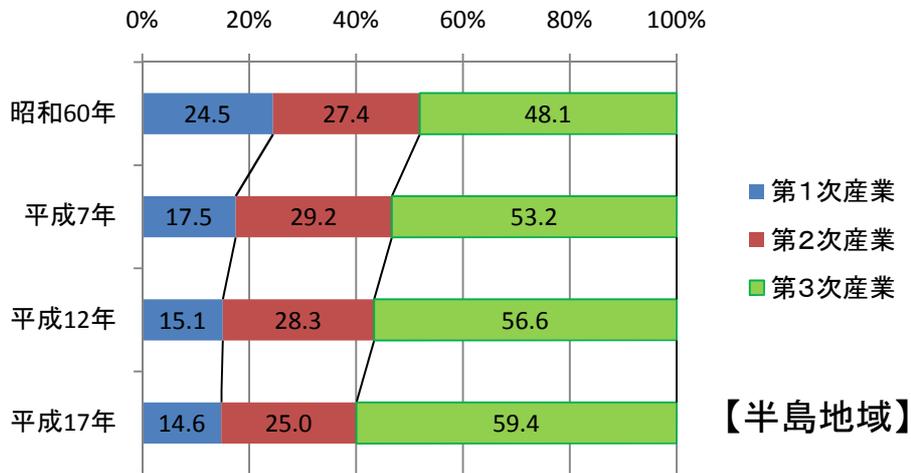
資料) 総務省「国勢調査」(労働力状態, 就業者の産業, 就業時間など(第2次基本集計)の市区町村別集計表)

注) 「半島地域」には、佐世保市浅子地区(北松浦地域)、鹿児島市東桜島地区(大隅地域)を含んでいない。

3. 労働

3-2 産業別就業人口

半島地域の産業別就業者人口の構成をみると、全国に比べ、第1次産業就業者の割合は高く、第3次産業就業者の割合は低い。



3. 労働

地域名	昭和60年 比率 (%)			平成7年 比率 (%)		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
半島地域	24.5	27.4	48.1	17.5	29.2	53.2
過疎地域	28.0	29.2	42.8	20.6	31.2	48.2
離島地域	—	—	—	—	—	—
全国	9.3	33.1	57.3	6.0	31.6	61.8
渡島	27.8	27.5	44.8	21.9	28.7	49.4
積丹	23.7	28.1	48.1	18.7	28.1	53.1
津軽	42.5	19.5	37.9	32.4	25.0	42.5
下北	27.0	23.2	49.7	17.1	29.4	53.4
男鹿	29.0	29.0	42.0	19.6	32.4	47.9
南房総	22.6	24.3	53.0	15.9	24.4	59.6
能登	16.9	37.2	45.9	10.9	38.5	50.6
伊豆中南部	15.6	22.7	61.6	10.4	21.2	68.4
紀伊	18.4	29.3	52.2	13.8	29.5	56.5
丹後	14.7	46.2	39.1	10.8	43.1	46.0
島根	21.0	32.4	46.6	15.1	33.9	51.0
江能倉橋島	18.6	28.8	52.6	14.2	29.1	56.5
室津大島	27.6	24.7	47.5	21.1	26.7	52.1
佐田岬	29.5	24.4	46.1	26.2	24.6	49.1
幡多	25.6	20.5	53.9	17.7	24.6	57.6
東松浦	21.5	23.9	54.5	15.0	28.3	56.5
北松浦	23.6	30.3	46.1	16.9	32.9	50.2
島原	32.8	21.4	45.7	24.2	25.5	50.3
西彼杵	28.3	32.1	39.6	19.0	31.7	49.2
宇土天草	29.6	22.7	47.7	20.5	25.3	54.1
国東	36.0	23.2	40.8	24.1	30.0	45.9
大隅	37.5	20.4	42.1	26.8	24.1	48.4
薩摩	30.1	24.3	45.6	20.2	27.5	52.2

地域名	平成12年 比率 (%)			平成17年 比率 (%)		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
半島地域	15.1	28.3	56.6	14.6	25.0	59.4
過疎地域	18.1	30.1	51.9	17.9	26.3	55.8
離島地域	25.7	20.7	53.5	25.1	17.5	57.2
全国	5.0	29.5	64.3	4.8	26.1	67.2
渡島	19.1	28.2	52.7	18.8	24.7	56.2
積丹	17.0	27.1	55.9	16.9	24.4	58.6
津軽	27.0	27.6	45.3	27.0	21.9	50.8
下北	13.2	30.5	56.3	15.2	27.8	64.6
男鹿	16.8	30.6	52.6	12.9	27.8	59.0
南房総	14.6	24.3	61.0	13.7	19.8	54.8
能登	8.0	37.1	54.8	8.2	32.9	58.5
伊豆中南部	9.1	20.7	70.2	8.8	18.5	72.4
紀伊	12.1	28.4	59.4	11.7	25.6	61.9
丹後	9.4	38.9	51.7	9.7	34.3	55.5
島根	12.6	31.7	55.6	11.6	28.3	59.6
江能倉橋島	12.7	27.4	59.9	12.0	25.4	61.9
室津大島	16.3	25.9	57.8	15.5	24.0	60.0
佐田岬	24.5	24.1	51.4	24.3	21.3	54.4
幡多	15.3	23.2	61.5	15.6	18.6	65.6
東松浦	13.6	25.6	60.8	13.1	23.2	63.2
北松浦	15.3	30.3	54.4	14.8	27.1	57.9
島原	22.2	24.9	52.9	21.9	22.0	56.0
西彼杵	15.2	31.5	53.2	15.9	26.4	57.6
宇土天草	16.6	24.7	58.7	16.0	21.8	61.9
国東	19.5	31.8	48.6	18.1	28.2	53.5
大隅	23.5	23.6	52.9	23.0	20.5	55.4
薩摩	17.0	26.7	56.3	15.9	23.9	60.1

資料) 総務省「国勢調査」(労働力状態, 就業者の産業, 就業時間など(第2次基本集計)の市区町村別集計表)

注1) 「半島地域」には、佐世保市浅子地区(北松浦地域)、鹿児島市東桜島地区(大隅地域)は含まない。

注2) 第1次産業は、農業、林業、漁業、第2次産業は、鉱業、建設業、製造業、第3次産業は、電気、ガス、熱供給、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業、公務(他に分類されないもの)を指す。

3. 労働

3-3 自市町村内就業率

半島地域における自市町村内の就業率は、7～8割程度となっている。

※平成17年は市町村合併後の市町村単位でデータ収集しており、平成7年以前のデータと時系列に比較することはできない。

地 域	昭和60年	平成7年	平成17年	(参考) 平成17年
	%	%	%	%
全 国	64.7	59.1	58.2	58.2
半島地域 計	82.4	77.5	77.5	70.5
渡 島	89.2	86.1	85.3	72.7
積 丹	83.6	80.1	78.3	78.3
津 軽	86.4	79.3	74.7	74.7
下 北	87.4	83.5	84.1	87.0
男 鹿	73.2	65.4	62.2	77.9
南房総	73.6	68.7	65.6	65.6
能 登	75.7	68.9	67.6	67.6
伊豆中南部	82.9	79.0	75.8	75.4
紀 伊	74.7	68.1	65.4	64.5
丹 後	84.2	76.9	80.1	80.1
島 根	80.6	76.8	86.7	86.7
江能倉橋島	79.4	76.4	84.1	79.8
室津大島	78.0	72.3	70.2	70.2
佐田岬	88.5	83.5	84.9	85.4
幡 多	90.1	86.3	82.7	83.5
東松浦	80.3	73.9	85.4	72.7
北松浦	90.5	87.8	85.8	76.6
島 原	78.0	71.8	73.7	69.2
西彼杵	89.9	87.4	89.5	84.9
宇土天草	83.0	75.8	73.0	68.6
国 東	81.5	73.0	68.6	68.6
大 隅	87.2	81.3	77.2	76.8
薩 摩	89.1	86.2	87.8	71.6

資料) 総務省「国勢調査」(労働力状態、就業者の産業、就業時間など(第2次基本集計)の市区町村別集計表)

注1) 「半島地域」には、佐世保市浅子地区(北松浦地域)、鹿児島市東桜島地区(大隅地域)は含まない。

注2) 市町村合併があった半島地域の市町村については、合併後の市町村単位でデータ収集を行っている。(備考欄参照)なお、参考値として、市町村の一部が半島地域に指定されている市町村を除外した数値も算定している。

4-1 住民1人当たりの平均課税対象所得

半島地域における1人当たりの課税対象所得額は、全国平均の約7割程度で推移している。

- ※平成22年は市町村合併後の市町村単位で
- データ収集しており、平成15年以前のデータと時
- 系列に比較することはできない。

	平成7年度	平成15年度	平成22年度	(参考) 平成22年度 市町村の一部が半 島地域に指定され ている市町村を除 した値
	万円	万円	万円	万円
半島地域	101	111	103	93
全国	146	140	138	—
対全国比 (%)	69.2	79.3	74.7	67.4

地域名	平成22年度	備考	(参考) 平成22年度 市町村の一部が半島地 域に指定されている市 町村を除した値
	万円		万円
半島地域	103		93
全国	138		—
対全国比 (%)	74.7		—
渡島	100	函館市全域含む	90
積丹	89		—
津軽	67		—
下北	93	東北町全域含む	96
男鹿	80	潟上市、三種町全域含む	86
南房総	108		—
能登	106		—
伊豆中南部	131	沼津市全域含む	102
紀伊	103	松阪市全域含む	100
丹後	87		—
島根	119	松江市、出雲市全域含む	—
江能倉橋島	126	呉市全域含む	112
室津大島	101		—
佐田岬	85	西予市全域含む	91
幡多	80	四万十市、黒潮町全域含む	74
東松浦	106	唐津市、松浦市全域含む	84
北松浦	98	佐世保市、平戸市、松浦市全域含む	95
島原	88	諫早市全域含む	74
西彼杵	112	長崎市全域含む	79
宇土天草	81	宇城市全域含む	81
国東	87		—
大隅	103	日南市、鹿児島市全域含む	80
薩摩	108	鹿児島市全域含む	83

資料) 総務省「市町村課税状況等の調」(1月1日から12月31日までの課税分について、翌年7月時点で調査)

注1) 「住民1人当たり課税対象所得額」は、市町村課税対象所得額の合計を人口(住民基本台帳人口)で除して得た数値である。

注2) 市町村合併があった半島地域の市町村については、合併後の市町村単位でデータ収集を行っている。(備考欄参照)なお、参考値として、市町村の一部が半島地域に指定されている市町村を除した数値も算定している。

4. 所得

4-2 財政力指数

半島地域の市町村の財政力指数は、相対的に改善されつつあるものの、
いまだ全国平均よりも低い。

※平成17年度及び平成21年度は市町村合併後の市町村単位でデータ収集しており、平成7年以前のデータと時系列に比較することはできない。

地域名	昭和60年度	平成7年度	平成17年度	平成21年度	平成21年度 (対昭和60年度比)	(参考)
						平成21年度 市町村の一部が半島 地域に指定されてい る市町村を除外した値
半島地域	0.32	0.36	0.48	0.46	1.44	0.41
全 国	0.69	—	0.71	0.72	1.05	—
対全国比 (%)	46.38	—	67.6	63.8	1.38	56.8
過疎地域	—	0.18	0.24	0.26	—	—
離島地域	—	—	—	—	—	—

地域名	平成21年度	備 考	(参考) 平成21年度 市町村の一部が半島地域に指定 されている市町村を除外した値
渡島	0.37	函館市全域含む	0.27
積丹	0.31		—
津軽	0.27		—
下北	0.49	東北町全域含む	0.53
男鹿	0.36	潟上市、三種町全域含む	0.41
南房総	0.58		—
能登	0.42		—
伊豆中南部	0.81	沼津市全域含む	0.52
紀伊	0.45	松阪市全域含む	0.43
丹後	0.36		—
島根	0.53	現松江市、出雲市全域含む	—
江能倉橋島	0.60	現呉市全域含む	0.38
室津大島	0.36		—
佐田岬	0.34	西予市全域含む	0.41
幡多	0.29	四万十市、黒潮町全域含む	0.26
東松浦	0.50	唐津市全域含む。旧鷹島町は含まない。	1.52
北松浦	0.49	佐世保市、平戸市、松浦市全域含む。	0.58
島原	0.41	諫早市全域含む	0.32
西彼杵	0.55	長崎市全域含む	0.35
宇土天草	0.33	宇城市全域含む	0.31
国東	0.35		—
大隅	0.35	日南市全域含む。東桜島地区は含まない。	0.34
薩摩	0.56	鹿児島市全域含む	0.35

資料)総務省「市町村課税状況等調」「市町村税課税状況の調」を基に算出(3月31日現在(毎年度))

注1)財政力指数は、半島地域を構成する自治体の基準財政収入額の合計値を基準財政需要額の合計値で除した数値である

注2)市町村合併があった半島地域の市町村については、合併後の市町村単位でデータ収集を行っている。(備考欄参照)
なお、参考値として、市町村の一部が半島地域に指定されている市町村を除外した数値も算定している。

注3)過疎地域における平成21年度の数値は、平成23年度における過疎地域の指定状況に基づき算定している。

5-1 アクセス時間

高速道路、空港、新幹線の整備等により、半島地域からこれらへのアクセスはおおむね改善してきている。

	①高速自動車国道の インターチェンジ				②空 港				③新幹線鉄道の停車駅			
	指定時 A	24年 B	(参考)	増減 B-A	指定時 A	24年 B	参考	増減 B-A	指定時 A	24年 B	参考	増減 B-A
半島平均	124	61	56	△ 63	126	96	93	△ 30	234	142	137	△ 92
渡島	246	43	—	△ 203	133	93	—	△ 40	549	180	—	△ 370
積丹	79	62	—	△ 18	126	90	—	△ 36	573	381	—	△ 193
津軽	77	55	50	△ 22	102	74	—	△ 29	259	71	—	△ 189
下北	152	115	—	△ 38	117	124	—	7	198	125	—	△ 74
男鹿	146	18	—	△ 129	87	80	—	△ 7	205	165	63	△ 40
南房総	115	47	—	△ 69	153	75	—	△ 78	117	91	—	△ 27
能登	40	22	—	△ 18	132	41	—	△ 92	233	212	—	△ 21
伊豆中南部	124	106	—	△ 19	177	151	—	△ 27	94	84	—	△ 10
紀伊	123	93	—	△ 31	172	100	—	△ 72	177	148	—	△ 30
丹後	147	53	31	△ 94	207	126	97	△ 81	165	144	—	△ 22
島根	137	32	—	△ 105	40	32	—	△ 8	201	177	—	△ 24
江能倉橋島	96	79	43	△ 17	91	102	—	11	85	81	—	△ 4
室津大島	118	29	—	△ 90	172	91	—	△ 82	95	40	—	△ 55
佐田岬	355	30	—	△ 325	145	95	—	△ 50	335	185	—	△ 150
幡多	190	150	—	△ 41	203	220	—	17	319	293	—	△ 26
東松浦	54	53	38	△ 2	123	94	—	△ 29	113	91	—	△ 22
北松浦	127	58	39	△ 69	130	99	—	△ 32	169	126	—	△ 43
島原	69	56	—	△ 14	95	73	—	△ 23	175	135	—	△ 40
西彼杵	62	62	47	△ 1	100	80	—	△ 20	200	131	—	△ 70
宇土天草	91	104	—	13	151	146	120	△ 5	195	168	—	△ 28
国東	156	31	—	△ 126	37	41	—	4	107	84	—	△ 24
大隅	80	66	—	△ 15	109	101	—	△ 9	435	93	—	△ 343
薩摩	68	48	44	△ 21	94	77	63	△ 18	391	56	—	△ 336

資料) 各道府県、半島振興室調べ(平成24年4月1日現在)

注) ①、②及び③の「(参考)」欄は、それぞれ、①高速自動車国道と一体的である自動車専用道路を含めた場合、②空港法第2条に規定する空港のうち、拠点空港、地方管理空港及び公共用ヘリポートを除いた「その他空港」を含めた場合(薩摩地域の枕崎空港は定期便なし)、③新幹線専用軌道を走行しない新幹線の利用も含めた場合の数値である。

5. 交通施設

5-2 半島循環道路の整備状況(道路改良率)

半島循環道路の改良は、着実に進んでいる。

道路種別	地域別	平成元年		平成10年	平成17年	平成22年
		延長 (km)	改良率 (%)	改良率 (%)	改良率 (%)	改良率 (%)
合計	半島循環道路等	5,606	79.2	86.6	90.8	91.7
	全 国	174,863	62.2	69.8	73.8	75.3
一般国道	半島循環道路等	4,920	81.9	88.7	92.1	92.9
	全 国	46,661	86.2	88.6	90.8	91.7
指定区間	半島循環道路等	1,594	97.8	99.3	100.0	100.0
	全 国	20,390	99.4	99.8	100.0	100.0
指定区間外	半島循環道路等	3,326	74.3	84.1	88.4	89.6
	全 国	26,371	76.0	81.0	84.4	85.8
道府県道	半島循環道路等	686	61.8	71.4	82.5	83.5
	全 国	128,202	53.5	61.9	66.7	68.3

資料) 国土交通省道路局調べ(各年4月1日現在)

注) 「改良率」は、改良済道路(幅員5.5m以上)の延長の全道路延長に対する比率を指す。

5-3 市町村道の舗装率

地域名	昭和60年度	平成7年度	平成12年度	平成22年度		
	舗装率 %	舗装率 %	舗装率 %	実延長 km	舗装済延長 km	舗装率 %
半島地域	59.3%	73.4%	75.9%	80,873.0	62,523.0	77.3%
過疎地域	—	—	64.2%	—	—	—
離島地域	—	—	—	11,993.2	8,232.5	68.6%
全 国	54.3%	70.3%	73.5%	1,018,101.0	785,953.0	77.2%

資料) 調査方法: 総務省「公共施設調」、「道路統計年報」、各道府県調査

注1) 「舗装率」は、舗装済道路(セメント・コンクリート舗装又はアスファルト・コンクリート舗装の道路)の延長の、全道路延長に対する比率である。

注2) 離島地域の平成22年度は、平成20年度の数値である。

注3) 一部の合併市町村(下北地域(東北町)、男鹿地域(潟上市)、伊豆中南部(沼津市)、紀伊半島(松阪市)、島根地域(松江市)、幡多地域(四万十市、黒潮市)、北松浦地域(佐世保市)、薩摩地域(鹿児島市))は、現市町村全域を含む。

注4) 大隅地域は、東桜島地区、桜島町を含まない。

注5) 能登地域の平成22年度の数値は、平成23年度の数値で代替し計算を行っている。

5-4 空港・公共用ヘリポートの発着回数

名称	所在地	供用	平成2年度 回	平成7年度 回	平成12年度 回	平成22年度 回	計上方法
大分空港	大分県 武蔵町	昭和 46.10.16	17,414	21,020	16,506	16,040	定期便+不定期便+自衛隊・米軍
南紀白浜空港	和歌山県 白浜町	昭和 43.4.1	8,024	8,126	8,704	4,910	定期便+不定期便+自衛隊・米軍
天草空港	熊本県 五和町	平成 12.3.23	—	—	3,048	2,880	定期便+不定期便+自衛隊・米軍
枕崎空港	鹿児島県 枕崎市	平成 3.1.21	—	3,780	2,076	1,730	不定期便
乙部ヘリポート	北海道 乙部町	平成 5.4.20	—	118	98	16	不定期便+自衛隊・米軍
能登空港	石川県 能登町	平成 15.7.7	—	—	—	3,644	定期便+不定期便

資料) 国土交通省航空局調べ

6. 産業全般

6-1 事業所数

半島地域の事業所数は、全国の約4%を占めている。

地域	13年 箇所	18年 箇所	21年 箇所	13-18増減率 %	18-21増減率 %
半島地域	270,854	249,280	242,933	-8.0%	-2.5%
全国	6,350,101	5,911,038	6,043,300	-6.9%	2.2%
対全国比(%)	4.3%	4.2%	4.0%		
渡島	10,521	9,675	9,618	-8.0%	-0.6%
積丹	3,490	3,395	3,244	-2.7%	-4.4%
津軽	7,902	7,628	7,452	-3.5%	-2.3%
下北	7,117	6,395	6,392	-10.1%	0.0%
男鹿	3,341	2,956	2,838	-11.5%	-4.0%
南房総	16,757	15,475	15,281	-7.7%	-1.3%
能登	23,543	21,015	20,722	-10.7%	-1.4%
伊豆中南部	10,250	9,232	8,858	-9.9%	-4.1%
紀伊	80,386	74,414	72,552	-7.4%	-2.5%
丹後	11,137	9,722	8,920	-12.7%	-8.2%
島根	3,639	3,178	3,048	-12.7%	-4.1%
江能倉橋島	2,961	2,688	2,581	-9.2%	-4.0%
室津大島	4,922	4,493	4,249	-8.7%	-5.4%
佐田岬	4,358	3,908	3,703	-10.3%	-5.2%
幡多	6,748	6,370	6,023	-5.6%	-5.4%
東松浦	5,923	5,573	5,569	-5.9%	-0.1%
北松浦	8,566	8,077	7,910	-5.7%	-2.1%
島原	9,338	8,755	8,436	-6.2%	-3.6%
西彼杵	3,141	2,760	2,660	-12.1%	-3.6%
宇土天草	11,211	10,451	10,111	-6.8%	-3.3%
国東	6,040	5,600	5,465	-7.3%	-2.4%
大隅	15,490	14,395	14,275	-7.1%	-0.8%
薩摩	14,073	13,125	13,026	-6.7%	-0.8%

資料) 総務省「事業所・企業統計調査」(平成13年、平成18年)「経済センサス基礎調査」(平成21年)

注) 平成13年の値は、産業分類の変更(平成14年)以前の分類に基づいて算定している。

6-2 従業員数

半島地域における従業員数は、全国の約3%を占めている。

地域	13年 人	18年 人	21年 人	13-18増減率 %	18-21増減率 %
半島地域	1,838,822	1,720,615	1,761,589	-6.4%	2.4%
全国	60,158,044	58,634,315	62,860,514	-2.5%	7.2%
対全国比 (%)	3.1%	2.9%	2.8%		
渡島	82,300	72,422	72,114	-12.0%	-0.4%
積丹	25,463	23,425	22,715	-8.0%	-3.0%
津軽	57,551	52,240	52,091	-9.2%	-0.3%
下北	57,151	51,782	56,298	-9.4%	8.7%
男鹿	23,200	20,427	21,514	-12.0%	5.3%
南房総	111,946	104,137	108,427	-7.0%	4.1%
能登	159,580	146,116	149,581	-8.4%	2.4%
伊豆中南部	59,005	53,362	54,418	-9.6%	2.0%
紀伊	529,069	508,588	521,885	-3.9%	2.6%
丹後	54,601	49,425	49,324	-9.5%	-0.2%
島根	21,531	19,309	20,581	-10.3%	6.6%
江能倉橋島	18,579	16,951	17,847	-8.8%	5.3%
室津大島	31,599	30,053	29,396	-4.9%	-2.2%
佐田岬	26,438	24,520	23,948	-7.3%	-2.3%
幡多	39,639	36,549	35,768	-7.8%	-2.1%
東松浦	47,735	44,704	46,630	-6.3%	4.3%
北松浦	66,472	62,755	64,951	-5.6%	3.5%
島原	60,765	57,486	57,823	-5.4%	0.6%
西彼杵	23,863	20,809	21,307	-12.8%	2.4%
宇土天草	74,917	68,737	68,831	-8.2%	0.1%
国東	48,076	49,437	50,035	2.8%	1.2%
大隅	116,180	109,093	113,576	-6.1%	4.1%
薩摩	103,162	98,288	102,529	-4.7%	4.3%

資料) 総務省「事業所・企業統計調査」(平成13年、平成18年)「経済センサス基礎調査」(平成21年)
注) 平成13年の値は、産業分類の変更(平成14年)以前の分類に基づいて算定している。

7. 農業

7-1 農家戸数

半島地域における農家戸数は、全国の約1割程度である。

地域名	平成12年	平成17年	平成22年度	平成22年 (平成12年比)
	戸	戸	戸	
半島地域	279,914	240,043	216,630	0.77
全 国	3,120,215	2,848,166	2,527,948	0.81
対全国比 (%)	9.0	8.4	8.6%	
渡島	6,450	5,166	4,433	0.69
積丹	1,807	1,662	1,480	0.82
津軽	15,077	13,177	11,107	0.74
下北	5,089	4,199	3,575	0.70
男鹿	5,167	3,864	3,262	0.63
南房総	17,020	14,939	13,151	0.77
能登	28,135	23,166	20,004	0.71
伊豆中南部	5,670	5,251	4,905	0.87
紀伊	64,199	51,060	51,349	0.80
丹後	6,981	6,378	5,703	0.82
島根	3,950	3,564	3,128	0.79
江能倉橋島	2,260	1,831	1,560	0.69
室津大島	6,287	5,273	4,328	0.69
佐田岬	4,746	4,109	3,592	0.76
幡多	4,849	4,449	4,082	0.84
東松浦	5,802	3,711	3,468	0.60
北松浦	9,863	9,141	8,324	0.84
島原	10,832	10,491	9,573	0.88
西彼杵	3,572	3,384	3,116	0.87
宇土天草	11,471	10,418	9,332	0.81
国東	11,583	10,446	9,111	0.79
大隅	30,127	27,065	23,206	0.77
薩摩	18,977	17,299	14,841	0.78

資料) 農林水産省「農林業センサス」、各道府県調べ

注) 「半島地域」には、佐世保市浅子地区(北松浦地域)を含んでいない。

7-2 農業産出額(農業粗生産額)

半島地域における農家産出額は、全国の約1割程度である。

※平成17年は市町村合併後の市町村単位でデータ収集しており、平成12年のデータと比較することはできない。

地域名	平成12年	平成17年	備考	(参考) 平成17年 市町村の一部が 半島地域に指定されてい る市町を除外した値
	千万円	千万円		千万円
半島地域	94,960	100,919		85,596
全 国	912,240	848,870		—
対全国比 (%)	10.4	11.9		10.1
渡島	4,934	4,780	平成17年は函館市全域含む	4,497
積丹	1,638	1,455		—
津軽	4,985	5,130		—
下北	2,765	3,340		—
男鹿	2,725	2,303	平成17年は男鹿市・潟上市全域含む	1,435
南房総	5,320	4,876		—
能登	4,214	3,612		—
伊豆中南部	878	1,416	平成17年は沼津市全域含む	765
紀伊	16,942	16,118	平成17年は松阪市全域含む	14,963
丹後	1,143	1,055		—
島根	650	1,225	平成17年は出雲市全域含む	116
江能倉橋島	340	478	平成17年は呉市全域含む	134
室津大島	642	457		—
佐田岬	1,996	2,701	平成17年は西予市全域含む	1,411
幡多	1,256	1,208	平成17年は四万十市全域含む	862
東松浦	2,201	3,092	平成17年は唐津市全域含む	475
北松浦	2,068	2,656	平成17年は佐世保市・平戸市全域含む	1,415
島原	5,628	7,189	平成17年は諫早市全域含む	5,714
西彼杵	1,394	1,802	平成17年は長崎市全域含む	1,214
宇土天草	3,290	5,396	平成17年は宇城市全域含む	3,533
国東	3,739	2,443		—
大隅	16,256	17,200	東桜島地区(鹿児島市)を含まない	—
薩摩	9,956	10,987	平成17年は鹿児島市全域含む	9,838

資料) 農林水産省「生産農業所得調査」及び各道府県調べ

注1) 市町村合併があった半島地域の市町村については、合併後の市町村単位でデータ収集を行っている。

(備考欄参照) なお、参考値として、市町村の一部が半島地域に指定されている市町を除外した数値も算定している。

注2) データが秘匿となっている地域は除外している。

8. 水産業

8-1 漁業経営主体数

半島地域における漁業経営体数は、全国の約3割程度である。

地域名	平成10年	平成15年	平成20年
全 国	150,586	132,417	115,196
半島地域計	45,667	39,823	33,533
対全国比 (%)	30.3	30.1	29.1
渡島	5,661	4,696	4,189
積丹	716	641	534
津軽	1,064	956	873
下北	2,977	2,753	2,385
男鹿	623	560	567
南房総	3,000	2,565	2,106
能登	2,667	2,360	2,087
伊豆中南部	1,155	1,124	798
紀伊	9,760	8,499	6,519
丹後	810	744	666
島根	1,060	999	897
江能倉橋島	752	692	641
室津大島	1,258	1,006	807
佐田岬	1,103	990	694
幡多	1,411	1,264	1,136
東松浦	1,114	994	988
北松浦	1,476	1,269	1,068
島原	1,248	1,138	906
西彼杵	1,347	1,045	848
宇土天草	3,156	2,641	2,305
国東	916	777	685
大隅	1,259	1,173	1,022
薩摩	1,134	937	812

資料) 農林水産省「漁業センサス」、各道府県調べ

注) 「漁業経営体数」とは、過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所を指す。ただし、過去1年間に於ける漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。

8-2 漁獲金額(平成15年)

半島地域における漁獲金額は、全国の約25%程度を占めている。

地域	漁獲金額	1 経営体平均漁獲金額
	万円	万円
全 国	156,381,171	1,181
半島地域計	38,811,564	975
対全国比 (%)	24.8	82.6
渡島	4,143,583	882
積丹	645,215	1,007
津軽	551,670	577
下北	1,421,223	516
男鹿	180,024	321
南房総	2,004,336	781
能登	2,152,813	912
伊豆中南部	969,969	863
紀伊	7,538,694	887
丹後	333,290	448
島根	651,210	652
江能倉橋島	1,032,770	1,492
室津大島	287,172	285
佐田岬	1,235,597	1,248
幡多	1,664,099	1,317
東松浦	658,877	663
北松浦	2,666,170	2,101
島原	457,162	402
西彼杵	409,963	392
宇土天草	2,376,762	900
国東	446,748	575
大隅	4,704,570	4,011
薩摩	2,279,647	2,433

資料) 農林水産省「漁業センサス」、各道府県調べ

9. 工業

9-1 製造業の製造品出荷額

半島地域における製造業の製造品出荷額は、全国の約2%程度を占めている。

※平成17年、平成21年は、市町村合併後の市町村単位でデータ収集しており、平成7年以前のデータと時系列に比較することはできない。

	平成2年	平成7年	平成17年	平成21年	備考 (平成21年数値の注意事項)	(参考) 平成17年 参考Aと同じ領域について集 計した数値	(参考) 平成21年 参考A 市町村の一部が半島地域にし ていされている市町村を除外し た数値
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円
全 国	323,372,603	306,029,559	298,575,838	265,259,031		298,575,838	265,259,031
半島地域計	6,015,243	6,227,268	6,607,640	8,969,646		5,920,081	5,756,060
対全国比 (%)	1.9	2.0	2.2	3.4		2.0	2.2
渡 島	266,866	282,779	207,756	196,596		—	—
積丹	75,265	66,508	29,031	37,244	泊村、神恵内村、積丹町を含まない	—	—
津軽	91,556	148,133	88,590	38,964	今別町を含まない	—	—
下北	69,744	89,752	99,655	361,396	東北町全域を含む 佐井村を含まない	91,286	355,044
男 鹿	69,909	82,782	17,142	47,581	湯上市、三種町全域を含む	12,636	14,577
南房総	224,359	254,861	211,059	245,682		—	—
能登	668,438	705,801	503,927	523,503		—	—
伊豆中南部	68,954	56,818	42,527	563,404	沼津市全域を含む	38,540	28,434
紀伊	2,639,085	2,559,779	3,092,262	2,519,819	松阪市全域を含む 古座川町、北山村を含まない	2,625,582	2,105,037
丹 後	173,622	137,240	119,030	101,098		—	—
島根	47,067	51,148	121,425	197,824	松江市、出雲市全域を含む	—	—
江能倉橋島	40,786	37,068	38,172	831,986	平成17年は平成18年で代替 呉市全域を含む	17,545	20,600
室津大島	100,277	118,015	76,577	63,947		—	—
佐田岬	57,262	55,473	58,330	61,220	西予市全域を含む	36,309	40,339
幡 多	39,764	49,280	37,246	29,251	四万十市、黒瀬町全域を含む 大月町を含まない	24,623	15,663
東松浦	94,969	95,374	104,323	104,890	唐津市全域を含む	—	—
北松浦	178,337	220,684	325,569	443,279	佐世保市、平戸市、松浦市全域を含む	262,146	296,058
島原	98,047	92,811	74,293	490,486	諫早市全域を含む	42,327	69,253
西後杵	60,934	83,402	90,207	730,638	長崎市全域を含む	83,897	129,226
宇土天草	165,738	135,309	126,192	211,896	宇城市、天草市全域を含む	86,351	76,968
国 東	278,528	364,371	517,419	444,515		—	—
大隅	280,788	279,694	346,657	451,976	日南市、鹿児島市全域を含む H17以前は、東桜島地区、桜島町を除く。	339,450	378,147
薩 摩	224,948	260,186	280,251	272,451	鹿児島市を含まない。	280,251	—

資料) 経済産業省「工業統計」、各道府県調べ

注1) 従業者4人以上の事業者を対象としている。

注2) 市町村合併があった半島地域の市町村については、合併後の市町村単位でデータ収集を行っている。(備考欄参照)
なお、参考値として、市町村の一部が半島地域に指定されている市町村を除外した数値(平成17年及び平成21年)も算定している。

9-2 工業集積度

半島地域においては、指定時と比較して工業の集積が進展した。

※平成21年は、市町村合併後の市町村単位でデータ収集しており、平成7年以前のデータと時系列に比較することはできない。

地域名	昭和60年	平成7年	平成21年	備考	(参考) 市町村の一部が 半島地域に指定されてい る市町村を除外した値
半島地域平均	0.27	0.31	0.53		0.50
渡島	0.22	0.26	0.28	平成21年は函館市全域を含む	0.33
積丹	0.20	0.22	0.19	平成21年は泊村、神恵内村、積丹町を含まない	—
津軽	0.12	0.21	0.11	平成21年は今別町を含まない	—
下北	0.11	0.18	1.61	平成21年は東北町全域を含み、佐井村を含まない	1.89
男鹿	0.34	0.24	0.18	平成21年は潟上市、三種町全域を含む	0.12
南房総	0.22	0.30	0.36		
能登	0.42	0.54	0.60		
伊豆中南部	0.22	0.18	0.97	平成21年は沼津市全域を含む	0.11
紀伊	0.65	0.65	0.72	平成21年は松阪市全域を含み、古座川町、北山村を含まない	0.66
丹後	0.57	0.40	0.42		
島根	0.33	0.30	0.32	平成21年は松江市、出雲市全域を含む	—
江能倉橋島	0.23	0.25	1.73	平成21年は呉市全域を含む	0.40
室津大島	0.32	0.43	0.31		
佐田岬	0.25	0.26	0.23	平成21年は西予市全域を含む	0.28
幡多	0.11	0.15	0.12	平成21年は四万十市、黒潮町全域を含み、大月町を含まない	0.16
東松浦	0.32	0.33	0.30	平成21年は唐津市全域を含む	0.03
北松浦	0.31	0.43	0.57	平成21年は佐世保市、平戸市、松浦市全域を含む	1.32
島原	0.19	0.20	0.81	平成21年は諫早市全域を含む	0.19
西彼杵	0.06	0.09	0.88	平成21年は長崎市全域を含む	0.91
宇土天草	0.23	0.32	0.36	平成21年は宇城市、天草市全域を含む	0.45
国東	0.42	0.68	0.80		—
大隅	0.14	0.22	0.39	平成21年は日南市、鹿児島市全域を含む	0.37
薩摩	0.23	0.29	0.34	平成21年は鹿児島市全域を含む	0.43

資料) 経済産業省「工業統計」

注1) 工業集積度 = { (市町村人口当たり市町村粗付加価値額 / 全国人口当たり粗付加価値額) + (市町村可住地面積当たり工業出荷額 / 全国可住地面積当たり工業出荷額) } / 2

注2) 従業者4人以上の事業者を対象として算出している。

注3) 半島地域の市町村毎に算出した工業集積度を単純平均している。

9. 工業

9-3 製造業の新規立地件数

半島地域における製造業の新規立地件数は、全国の約4%程度で推移している。

地域名	平成7年 件	平成19年 件	平成22年 件
半島地域計	56	74	37
全国	1,281	1,777	771
対全国比 (%)	4.4	4.2	4.8
渡島	5	2	0
積丹	0	0	0
津軽	2	0	0
下北	4	0	0
男鹿	0	1	0
南房総	1	3	2
能登	6	13	5
伊豆中南部	0	1	0
紀伊	15	18	18
丹後	1	4	1
島根	0	1	1
江能倉橋島	0	0	0
室津大島	0	0	0
佐田岬	0	0	1
幡多	1	3	1
東松浦	0	1	0
北松浦	1	9	0
島原	2	3	0
西彼杵	1	2	1
宇土天草	2	3	0
国東	3	5	2
大隅	4	2	2
薩摩	8	3	3

資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

注) 工場を建設する目的をもって1,000平方メートル以上の用地を取得した事業者が対象である。なお、既存の敷地内における工場の新增設、工場以外の事業所、事務所の建設を目的とした用地取得は含まない。

10-1 渇水の状況

地域名	市町村	時期	事例概要	
			取水制限等	農作物等への被害
室津大島	周防大島町	平成22年7月17日 ～平成22年9月27日	—	柑橘について干ばつ・高温による小玉果、日焼け果が発生し、また樹勢低下による生理落果の増、枯死枝増が発生。被害面積533ha、被害額195,085千円。
西彼杵	長崎市 (旧野母崎町)	平成23年1月19日 ～平成23年3月31日	ダムの水位が低下したこと及び水源の水位低下により塩化物イオン濃度が上昇したことから、ダム及び水源の取水量を制限した。	—
宇土天草	上天草市	平成22年7月下旬～ 平成22年8月下旬	—	米の収量減 対例年比で94%の収量
国東	国東市	平成22年9月	—	一部地域で溜池が枯渇したことによる水稲の生育不足

資料) 各道府県調べ(平成22年度に調査)

注) 調査項目は、市町村、時期、取水制限等、農作物等への被害である。

10. 水資源の開発・利用

10-2 補助ダム

半島地域における水の供給及び洪水防御のため、補助ダムや生活貯水池が整備されている。

地域名	建設(予定)市町村	ダム名	時期		区域	
			建設着手	完成	供給区域	洪水防御区域
渡島	函館市	矢別ダム		昭和50年度		函館市
渡島	函館市	新中野ダム		昭和59年度	函館市	函館市
渡島	上ノ国町	上ノ国ダム		平成14年度	江差町	上ノ国町
津軽	五所川原市	飯詰ダム	昭和44年度	昭和47年度	五所川原市	五所川原市飯詰
津軽	中泊町	小泊ダム	昭和63年度	平成8年度	中泊町	中泊町小泊
下北	むつ市	川内ダム	昭和50年度	平成6年度	—	むつ市川内町
能登	輪島市	八ヶ川ダム	昭和54年度	平成6年度	輪島市、穴水町	輪島市
能登	珠洲市	小屋ダム	昭和48年度	平成4年度	珠洲市	珠洲市
能登	能登町	北河内ダム	平成3年度	平成22年度	能登町	能登町、輪島市
伊豆中南部	南伊豆町	青野大師生活貯水池	平成3年度	平成18年度	南伊豆町	南伊豆町
紀伊	鳥羽市	鳥羽河内ダム	昭和50年度～	未定	—	鳥羽市
紀伊	印南町	切目川ダム	平成3年	平成26年	印南町	印南町
室津大島	柳井市	黒杭川ダム	昭和41年度	昭和44年度	柳井市	柳井市
室津大島	柳井市	黒杭川上流ダム	平成3年度	平成23年度	柳井市	柳井市
室津大島	周防大島町	屋代ダム	昭和49年度	平成2年度	周防大島町	周防大島町
北松浦	佐世保市	樋口(生貯)	昭和63年度	平成10年度	佐世保市鹿町町	佐世保市鹿町町
北松浦	佐世保市	つづら(生貯)	平成2年度	平成15年度	佐世保市小佐々町	佐世保市小佐々町
北松浦	松浦市	笛吹(多)	平成5年度	平成18年度	松浦市	松浦市志佐町
北松浦	伊万里市	井手口川ダム	平成元年度～23年度	平成23年度(試験湛水中)	伊万里市	伊万里市
西彼杵	長崎市	黒浜ダム(治)	昭和53年度	昭和58年度	—	長崎市黒浜町
西彼杵	長崎市	高浜(生貯)	昭和64年度 平成元年度	平成19年度	長崎市高浜町	長崎市高浜町
西彼杵	長崎市	宮崎(生貯)	平成2年度	平成14年度	—	長崎市宮崎町
西彼杵	長崎市	神浦(多)	昭和42年度	昭和44年度	長崎市	長崎市外海町
西彼杵	西海市	雪浦(多)	昭和45年度	昭和51年度	長崎市	西海市大瀬戸町
宇土天草	天草市	路木ダム	平成5年度	平成25年度	牛深地区、河浦町一町田地区	河浦町路木地区
宇土天草	天草市	亀川ダム	昭和43年度	昭和55年度	本渡地区	本渡地区
宇土天草	天草市	上津浦ダム	昭和64年度	平成15年度	有明地区	有明町上津浦地区
宇土天草	天草市	五和東部ダム	平成3年度	平成13年度	五和地区	五和町(かんがい用)
幡多	大月町	春遠ダム	平成6年度(着工)	平成32年度(予定)	大月町(水道)	大月町・土佐清水市

資料) 各道府県調べ(平成22年度)

注2) 調査項目は、建設(予定)市町村、時期(建設・完成)、区域(供給、洪水防御)である。

11-1 上水道普及率

半島地域では、全国と同様に水道普及率が9割を超え、高い水準にある。

※平成20年は市町村合併後の市町村単位でデータ収集しており、平成12年以前のデータと時系列に比較することはできない。

地域名	昭和60年	平成7年	平成12年	平成20年	平成20年 (対昭和60年比)	(参考) 平成20年 市町村の一部が半島 地域に指定されてい る市町を除外した値
	%	%	%	%		%
半島地域	90.0	94.2	94.1	93.8	1.04	93.9
全国	93.3	95.8	97.5	97.5	1.05	97.5
対全国比 (%)	96.5	98.3	96.5	96.2	—	96.3
過疎地域	—	—	87.3	—	—	—
離島地域	—	—	—	98.4	—	—

資料) 厚生労働省健康局水道課調べ

注1) 上水道等普及率とは、総人口に占める給水人口給水人口(上水道、簡易水道、専用水道)の割合である。

注2) 一部の合併市町村については、合併後の市町全域を含んでいる。

注3) 「半島地域」には、佐世保市浅子地区(北松浦地域)、旧鷹島町(東松浦地域)、鹿児島市東桜島地区(大隅地域)を含んでいない。

11-2 水洗化率

※平成19年は市町村合併後の市町村単位でデータ収集しており、平成13年以前のデータと時系列に比較することはできない。

地域名	平成2年	平成7年	平成13年	平成19年	平成19年 (対平成2年比)	(参考) 平成19年 市町村の一部が半島地域 に指定されている市町を 除外した値
	%	%	%	%		%
半島地域	5.2	12.4	26.3	49.6	9.5	47.7
全国	42.7	53.9	67.0	91.8	2.1	91.8
対全国比 (%)	12.2	23.0	39.3	54.0	—	52.0
過疎地域	19.9	34.1	51.8	—	—	—
離島地域	—	—	—	51.3	—	—

資料) 総務省「公共施設状況調査」、各道府県調査

注1) 「水洗普及率」は、総人口に占める水洗便所を設置している住宅等に居住する人口の割合である。

注2) 市町村合併があった半島地域の市町村については、合併後の市町村単位でデータ収集を行っている。(備考欄参照)なお、参考値として、市町村の一部が半島地域に指定されている市町を除外した数値も算定している。

注3) 「半島地域」には、佐世保市浅子地区(北松浦地域)、旧鷹島町(東松浦地域)、鹿児島市東桜島地区(大隅地域)を含んでいない。

注4) 過疎地域は、平成2年は平成3年4月1日、平成7年及び13年は平成17年4月1日の地域の指定状況に基づき算出している。

12. 住居

12-1 最低居住面積水準以上世帯割合(平成20年)

	世帯全数	水準以上世帯数	最低居住面積水準 以上世帯割合
	世帯	世帯	%
半島地域	1,172,944	1,134,314	96.7
全国	49,598,300	44,772,600	90.3
対全国比(%)	2.4	2.5	—

資料) 総務省「住宅・土地統計調査報告」(平成20年)

注1) 「最低居住面積水準」とは、世帯人員に応じて、健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準をいう。

注2) 市町村合併があった半島地域の市町村については、合併後の市町村単位でデータ収集を行っている。

注3) 「半島地域」には、黒潮町(幡多地域)、玄海町・旧鷹島町(東松浦地域)、鹿児島市(大隅地域)は除外されている。

注4) サンプル調査のためデータは15,000人以上の市町について公表される。このうち、半島地域に含まれる当該市町のデータについて算定を行っている。

12-2 誘導居住面積以上世帯割合(平成20年)

地域	世帯全数	水準以上世帯数	誘導居住面積水準 以上世帯割合
	世帯	世帯	%
半島地域	1,425,244	913,766	64.1
全国	49,598,300	26,827,100	54.1
対全国比(%)	2.9	3.4	—

資料) 総務省「住宅・土地統計調査報告」(平成20年)

注1) 「誘導居住面積以上世帯」とは、世帯人員に応じて、豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅の面積に関する水準をいう。

注2) 市町村合併があった半島地域の市町村については、合併後の市町村単位でデータ収集を行っている。

注3) 「半島地域」には、黒潮町(幡多地域)、玄海町・旧鷹島町(東松浦地域)、鹿児島市(大隅地域)は除外されている。

注4) サンプル調査のためデータは15,000人以上の市町について公表される。このうち、半島地域に含まれる当該市町のデータについて算定を行っている。

13-1 地域医療支援病院数

地域名	県名	病院名（所在市町村）
南房総	千葉県	医療法人鉄蕉会 亀田総合病院（鴨川市）
伊豆中南部	静岡県	沼津市立病院（沼津市）
紀伊	三重県	山田赤十字病院（伊勢市）、厚生連松阪中央総合病院（松阪市）、 済生会松阪総合病院（松阪市）
	和歌山県	国立病院機構和歌山病院（美浜町）、国立病院機構南和歌山医療センター（田辺市）
丹後	京都府	京都府立与謝の海病院（与謝野町）
東松浦	佐賀県	唐津赤十字病院（唐津市）
島原	長崎県	長崎県島原病院（島原市）
大隅	鹿児島県	県立健康プラザ鹿屋医療センター（鹿屋市）、曾於郡医師会立病院（曾於市）、 肝属郡医師会立病院（錦江町）
薩摩	鹿児島県	国立病院機構指宿病院（指宿市）、県立薩南病院（南さつま市）

資料) 各道府県調べ（平成22年4月1日現在）

注) 「地域医療支援病院」は、医療法第4条を満たす病院（紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を通じて、かかりつけ医、かかりつけ歯科医等を支援する病院）を指す。

13. 医療

13-2 救急救命センター等への所要時間

	平均 分	三次救急病院名
渡島	70	市立函館病院
積丹	93	札幌医科大学医学部付属病院、市立札幌病院
津軽	91	青森県立中央病院
下北	210	青森県立中央病院
男鹿	60	秋田赤十字病院
南房総	40	国保直営総合病院君津中央病院、鉄蕉会亀田総合病院
能登	30	富山県厚生農業協同組合連合会高岡病院（富山県）
伊豆中南部	71	順天堂大学医学部附属静岡病院
紀伊	97	山田赤十字病院(三重県)
	75	奈良県立医科大学附属病院、奈良県立奈良病院、近畿大学医学部附属奈良病院（奈良県）（所用時間は奈良県立医科大学付属病院で所要時間を計算）
	108	日本赤十字社和歌山医療センター、和歌山県立医科大学付属病院、南和歌山医療センター（和歌山県）
丹後	48	公立豊岡病院但馬救急センター（※）
島根	44	島根県立中央病院（※）
江能倉橋島	36	独立行政法人 国立病院機構 呉医療センター
室津大島	69	独立行政法人国立病院機構岩国救急センター
佐田岬	80	愛媛県立中央病院、宇和島市立宇和島病院
幡多	92	宇和島市立宇和島病院（※）
東松浦	79	福岡大学病院、久留米大学病院、佐賀県立病院好生館（※）
北松浦	85	佐賀県立病院好生館、国立長崎中央病院（※）
島原	58	国立長崎中央病院（※）
西彼杵	47	国立長崎中央病院、長崎大学医学部付属病院（※）
宇土草草	82	熊本赤十字病院、長崎大学医学部付属病院（※）
国東	50	国家公務員共済組合連合会新別府病院
大隅	82	県立宮崎病院、鹿児島市立病院、宮崎医科大学医学部付属病院（宮崎県）
	85	鹿児島市立病院（鹿児島県）
薩摩	55	鹿児島市立病院

資料) 国土交通省「二層の広域圏の形成に資する総合的な交通体系に関する検討会」（平成17年（病院名の後に※が付されているもの）、各道府県により時間検索ソフト、道路時刻表などにより積算（平成22年）

注) 時間計測の対象の救急救命センターは「三次救急病院」としている。市町村役場（合併前）から三次救急病院までの平均所要時間を示したものである。

14-1 教員1人当たりの児童・生徒数

半島地域の教員一人当たりの児童・生徒数は、全国と比較して少ない。

	小学校	中学校
	人	人
半島地域	11.4	10.7
全国	16.8	14.4
対全国比 (%)	67.7	74.7
離島地域	7.4	5.4

資料) 文部科学省「学校基本調査」及び各道府県調べ(平成21年)

注1) 離島地域は平成20年の数値である。

注2) 「半島地域」には、佐田岬地域は西予市全域、東松浦地域は唐津市全域、大隅地域は日南市全域を含む。

14. 教育

14-2 図書館数、蔵書数

半島地域において、図書館の設置は増加傾向にある。

地域名	昭和60年 所	平成11年 所	平成20年 所
半島地域計	111	141	218
全 国	—	2,672	3,165
対全国比 (%)	—	5.3	6.9

資料) 文部科学省「社会教育調査」、各道府県調べ
注) 図書館は、図書館法第2条に該当する施設である。

14-3 博物館数

半島地域における博物館数は、わが国全体の6%程度を占めている。

地域名	昭和60年 所	平成20年 所
半島地域計	32	78
全 国	—	1,248
対全国比 (%)	—	6.3

資料) 文部科学省「社会教育調査」、各道府県調べ
注1) 博物館とは、博物館法による第2条、第29条に該当する施設である。
注2) 一部データ未把握の地域がある。

15-1 伝統文化(民俗文化財)

半島地域には21の国指定民俗文化財が存在し、全体の4.3%を占めている。半島地域には地勢的な条件から海との関わりの強い民俗文化財が多く存在しているといえる。

地域名	伝統文化（民俗文化財）等の数、名称
全 国	483
半島地域計	21
対全国比（%）	4.3
津 軽	岩木山の登拝行事
男 鹿	男鹿のまるきぶね 八郎潟漁撈用具
南房総	茂名の里芋祭 房総半島の漁撈用具
能 登	輪島塗の製作用具及び製品 能登の揚浜式製塩の技術 能登の漆掻きおよび加賀・能登の漆工用具 能登の揚浜製塩用具 能登内浦のドブネ
紀 伊	伊勢湾・志摩半島・熊野灘の漁撈用具 名つけ帳・黒箱
丹 後	丹後の紡織用具及び製品
島 根	そりこ 諸手船 美保神社奉納鳴物
室津大島	久賀の諸職用具 久賀の石風呂 周防大島東部の生産用具
幡 多	浜田の泊屋
国 東	山香の石風呂

資料) 文化庁「国指定文化財データベース」(平成23年3月現在)

注) 民俗文化財とは、上記データベースから「重要有形民俗文化財」「重要無形民俗文化財」を抽出した。

15-2 有形文化財(建築物)

半島地域には727件の国指定文化財(建築物)が存在し、我が国全体の約16%を占めている。半島地域には歴史的に古くから開けたところも多く、このような地域を中心に多くの文化財が存在しているものと考えられる。

	文化財(建築物)の数
全 国	4,668
半島地域計	727
対全国比 (%)	15.6

資料) 文化庁「国指定文化財データベース」(平成23年3月現在)

注) 有形文化財としては、上記データベースから国宝・重要文化財の内「建築物」を抽出した。

16-1 天然記念物

半島地域には94件の天然記念物が存在し、我が国全体の1割弱を占めている。半島地域は自然環境が豊かな地域が多く、多くの天然記念物が存在しているものと考えられる。

地域名	天然記念物の件数
全 国	1,016
半島地域計	94
対全国比 (%)	9.3

資料) 文化庁「国指定文化財データベース」(平成23年3月現在)

注) 天然記念物としては、上記データベースから「特別天然記念物」「天然記念物」を抽出した。

半島振興法における規定	法第2条第1項第1号関係		法第2条第1項第2号関係			法第2条第1項第3号関係		法第2条第1項本文関係			
	2以上の市町村の区域からなり、一定の社会経済的規模を有する地域であること。		高速自動車国道、空港等の高速輸送に係る施設その他の公共施設の整備について他の地域と比較して低位にある地域であること。			産業の開発の程度が低く、雇用の増大を図るため企業の立地の促進等の措置を講ずる必要がある地域であること。		一体として総合的な半島振興に関する措置を講ずることが適当であると認められる地域			
指定基準	2以上の市町村の区域からなること。		おおむね10万人以上であること。 (「おおむね10万人」とは、8割程度の8万人を指す。)	高速道、空港、新幹線停車駅のうちいずれか2以上の施設への到達時間がおおむね90分以上であること。 (「おおむね90分」とは、8割の72分を指す。)			第1次産業就業人口比率が、全国平均のおおむね2倍以上であること。 (ただし、工業集積度がおおむね0.7に達しない場合はこの限りでない。)		人口が減少していること。 (昭和35年と現時点を比較)	財政力指数(半島地域を構成する市町村の財政力指数の加重平均)が、政令指定都市を除いた全国平均以下であること。 (【参考】全国平均0.67(平成21年)) (合併後の市町村単位で算定)	
	市町村全域が半島振興対策地域に指定されている市町村数	市町村の一部が半島振興対策地域に指定されている市町村数		高速道からのアクセス時間	空港からのアクセス時間	新幹線停車駅からのアクセス時間	第1次産業就業人口比率 (【参考】全国第1次産業就業人口比率 4.8%)	工業集積率 (合併後の市町村単位で算定)			
1	渡島	16	1	20.1	43	93	180	18.8	0.28	△ 34.7	0.37
2	積丹	8	0	5.5	62	90	381	16.9	0.19	△ 47.7	0.31
3	津軽	8	0	15.1	50	74	71	27.0	0.11	△ 32.5	0.27
4	下北	8	1	11.9	115	124	125	15.2	1.61	△ 20.0	0.49
5	男鹿	2	2	6.3	18	80	165	12.9	0.18	△ 19.9	0.36
6	南房総	9	0	26.4	47	75	91	13.7	0.36	△ 22.5	0.58
7	能登	13	0	36.2	22	41	212	8.2	0.60	△ 21.3	0.42
8	伊豆中南部	7	1	11.1	106	151	84	8.8	0.97	△ 24.4	0.81
9	紀伊	56	1	123.1	93	100	148	11.7	0.72	△ 15.1	0.45
10	丹後	4	0	10.5	31	126	144	9.7	0.42	△ 30.0	0.36
11	島根	0	2	6.3	32	32	177	11.6	0.32	△ 27.3	0.53
12	江能倉橋島	1	1	4.6	43	102	81	12.0	1.73	△ 46.2	0.60
13	室津大島	4	0	7	29	91	40	15.5	0.31	△ 41.9	0.36
14	佐田岬	2	1	5.7	30	95	185	24.3	0.23	△ 49.4	0.34
15	幡多	4	2	8.8	150	220	293	15.6	0.12	△ 32.3	0.29
16	東松浦	1	2	10.5	38	94	91	13.1	0.30	△ 18.0	0.50
17	北松浦	3	2	15.5	39	99	126	14.8	0.57	△ 46.7	0.49
18	島原	3	1	15.1	56	73	135	21.9	0.81	△ 30.1	0.41
19	西彼杵	1	1	6.5	47	80	131	15.9	0.88	△ 47.5	0.55
20	宇土天草	3	2	18	104	146	168	16.0	0.36	△ 35.8	0.33
21	国東	4	0	11.6	31	41	84	18.1	0.80	△ 32.1	0.35
22	大隅	10	2	28.7	66	101	93	23.0	0.39	△ 35.3	0.35
23	薩摩	6	1	26.1	44	77	56	15.9	0.34	△ 33.2	0.56

(参 考)

○合併市町村のうち、半島地域以外の地域を含む市町村

地域名	道府県	現市町村	半島市域内 旧市町村	半島地域外 旧市町村	合併日	平成22年人口(国勢調査)		
						市全域	半島地域のみ	対市全域と の比率
渡島	北海道	函館市	戸井町、恵山町、楳法華村、南茅部町	函館市	平成16年12月1日	279,127	13,770	4.9%
下北	青森県	東北町	東北町	上北町	平成17年3月31日	19,106	9,621	50.4%
男鹿	秋田県	潟上市	天王町	昭和町、飯田川町	平成17年3月22日	34,442	21,914	63.6%
		三種町	八竜町	琴丘町、山本町	平成18年3月20日	18,876	6,436	34.1%
伊豆中南部	静岡県	沼津市	戸田村	沼津市	平成17年4月1日	202,304	3,323	1.6%
紀伊	三重県	松阪市	松阪市、飯南町、飯高町	嬉野町、三雲町	平成17年1月1日	168,017	134,397	80.0%
島根	島根県	松江市	鹿島町、島根町、美保関町、八束町	松江市、八雲村、玉湯町、宍道町	平成17年3月31日	194,258	21,245	10.9%
				東出雲町	平成23年8月1日	208,613	21,245	10.2%
		出雲市	平田市、大社町	出雲市、佐田町、多伎町、湖陵町	平成17年3月22日	143,796	41,824	29.1%
				斐川町	平成23年10月1日	171,485	41,824	24.4%
江能倉橋島	広島県	呉市	音戸町、倉橋町	呉市、下蒲刈町、蒲刈町、安浦町、川尻町、豊浜町、豊町	平成17年3月20日	239,973	18,952	7.9%
佐田岬	愛媛県	西予市	三瓶町	明浜町、宇和町、野村町、城川町	平成16年4月1日	42,080	7,790	18.5%
幡多	高知県	四万十市	中村市	西土佐村	平成17年4月10日	35,933	32,712	91.0%
		黒潮市	大方町	佐賀町	平成18年3月20日	12,366	8,763	70.9%
東松浦	佐賀県	唐津市	唐津市、肥前町、鎮西町、呼子町	浜玉町、七山村、厳木町、相知町、北波多村	平成17年1月1日	126,926	96,118	75.7%
		松浦市	鷹島町	松浦市、福島町	平成18年1月1日	25,145	2,273	9.0%
北松浦	長崎県	佐世保市	世知原町、江迎町、鹿町町、小佐々町、吉井町	佐世保市(浅子地区を除く)、宇久町	平成18年3月31日	261,101	27,407	10.5%
		平戸市	平戸市、生月町、田平町	大島村	平成17年10月1日	34,905	33,636	96.4%
		松浦市	松浦市、福島町	鷹島町	平成18年1月1日	25,145	22,872	91.0%
島原	長崎県	諫早市	森山町	諫早市、多良見町、飯盛町、高来町、小長井町	平成17年3月1日	140,752	5,753	4.1%
西彼杵	長崎県	長崎市	外海町、野母崎町、三和町、琴海町	長崎市、香焼町、伊王島町、高島町	平成17年1月1日	443,766	34,156	7.7%
宇土天草	熊本県	宇城市	三角町、不知火町	松橋町、小川町、豊野町	平成17年1月15日	61,878	17,854	28.9%
		天草市	本渡市、牛深市、有明町、倉岳町、柄本町、親和町、五和町、天草町、河浦町	御所浦町	平成18年3月27日	89,065	85,902	96.4%
大隅	宮崎県	日南市	南郷町	日南市、北郷町	平成21年3月30日	57,689	10,642	18.4%
	鹿児島県	鹿児島市	桜島町	鹿児島市(東桜島地区を除く)、吉田町、松元町、郡山町、喜入町	平成16年11月1日	605,846	5,327	0.9%
薩摩	鹿児島県	鹿児島市	松元町、郡山町、喜入町	鹿児島市、吉田町、桜島町	平成16年11月1日	605,846	34,045	5.6%